

貸借対照表

2022年3月31日現在

資産の部			負債の部		
科目	内訳	金額	科目	内訳	金額
流動資産	千円	千円	流動負債	千円	千円
預金		6,978,199	預り金		218
前払費用		54,274	未払金		278,345
未収入金		8,625	未払収益分配金	2,286	
未収委託者報酬		716,365	未払償還金	2	
未収運用受託報酬		354,202	未払手数料	228,262	
その他		24,792	その他未払金	47,794	
			未払費用		519,451
			未払法人税等		12,080
			未払消費税等		16,108
			賞与引当金		187,243
			役員賞与引当金		8,700
流動資産計		8,136,459	流動負債計		1,022,147
固定資産			固定負債		
有形固定資産		74,400	退職給付引当金		467,064
建物	66,050		役員退職慰労引当金		20,098
器具備品	8,230				
その他	119		固定負債計		487,162
無形固定資産		71,539			
電話加入権	2,862		負債合計		1,509,309
ソフトウェア	59,406				
ソフトウェア仮勘定	9,269				
投資その他の資産		939,668			
投資有価証券	604,303		株主資本		
長期差入保証金	95,968		資本金		1,100,000
繰延税金資産	218,220		資本剰余金		277,667
長期前払費用	21,176		資本準備金	277,667	
			利益剰余金		6,380,670
固定資産計		1,085,609	利益準備金	175,000	
			その他利益剰余金		
			別途積立金	3,137,790	
			繰越利益剰余金	3,067,880	
			株主資本計		7,758,338
			評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金		△45,578
			評価・換算差額等計		△45,578
			純資産合計		7,712,759
資産合計		9,222,068	負債・純資産合計		9,222,068

損益計算書

自. 2021年4月1日

至. 2022年3月31日

科目	内訳	金額
営業収益	千円	千円
		5,986,222
委託者報酬	4,558,494	
運用受託報酬	1,399,429	
投資助言報酬	10,000	
その他営業収益	18,298	
営業費用		3,885,861
一般管理費		2,072,955
営業利益		27,404
営業外収益		41,010
受取配当金	983	
受取利息	48	
時効後支払損引当金戻入	37,988	
助成金収入	581	
雑収入	1,408	
営業外費用		12,166
為替差損	12,166	
雑損失	0	
経常利益		56,248
特別利益		319
投資有価証券売却益	319	
特別損失		1,844
関係会社株式清算損	1,110	
投資有価証券売却損	734	
税引前当期純利益		54,722
法人税、住民税及び事業税	2,388	
法人税等調整額	14,889	
当期純利益		37,444

株主資本等変動計算書

自. 2021年4月1日

至. 2022年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		利益準備 金	その他利益剰余金		
					別途積立 金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計	
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	3,030,435	6,343,225	7,720,893
当期変動額								
当期純利益						37,444	37,444	37,444
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	37,444	37,444	37,444
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	3,067,880	6,380,670	7,758,338

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△ 29,580	△ 29,580	7,691,313
当期変動額			
当期純利益			37,444
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△ 15,998	△ 15,998	△ 15,998
当期変動額合計	△ 15,998	△ 15,998	21,445
当期末残高	△ 45,578	△ 45,578	7,712,759

個別注記表

自. 2021年4月1日

至. 2022年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① その他有価証券
- 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- 市場価格のない株式等 移動平均法に基づく原価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
- 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 器具備品 | 2～15年 |
| その他 | 8年 |
- ② 無形固定資産
- 定額法を採用しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 賞与引当金
- 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ② 役員賞与引当金
- 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①委託者報酬

委託者報酬は、投資信託約款に基づき、一定の期間にわたる運用により履行義務が充足されると判断しているため、投資信託の日々の純資産総額に信託報酬率を乗じた金額で収益を認識しております。

委託者報酬に含まれる成功報酬については、投資信託約款に基づき対象となる投資信託の特定のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

②運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任契約に基づき、契約期間にわたる運用により履行義務が充足されると判断しているため、投資一任契約に基づき算出された計算基礎残高に投資顧問料率を乗じた金額で収益を認識しております。

運用受託報酬に含まれる成功報酬については、投資一任契約に基づき対象となる運用資産の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

③投資助言報酬

投資助言報酬は、投資顧問契約に基づき、契約期間にわたり均一の助言サービスを提供するものであるため、期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(7) 会計方針の変更

①収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる計算書類に与える影響はありません。

②時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

有形固定資産	247,136 千円
--------	------------

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	8,625 千円
短期金銭債務	216 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引	4,261 千円
営業取引以外の取引	1,110 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	1,082,500 株
------	-------------

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末日後となる剰余金の配当に関する事項

2022年6月10日開催の第42期定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。

1) 配当金の総額	2,000,460 千円
2) 配当の原資	利益剰余金
3) 1株当たり配当額	1,848.00 円
4) 基準日	2022年3月31日
5) 効力発生日	2022年6月13日

(4) 当事業年度の末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	57,333
未払社会保険料	9,416
未払事業税	2,628
退職給付引当金	149,169
連結納税加入に伴う有価証券時価評価益	15,061
その他有価証券評価差額金	20,115
その他	17,344
小計	271,069
評価性引当額	△52,848
繰延税金資産計	218,220
繰延税金資産の純額	218,220

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

投資有価証券は、主に非上場株式及び投資信託であります。非上場株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は当社が設定する投資信託を商品性の維持等を目的に取得しているものであり、市場価格等の変動リスクに晒されております。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク、価格変動リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。市場価格のない株式等は、次表に含めておりません（注1参照）。また、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金及び未払費用は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	574,103	574,103	—
資産計	574,103	574,103	—

(注1) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
合計	30,200

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

当該金融商品は投資信託のみであり、投資信託の時価はレベルごとの内訳表記をしておりません。投資信託の貸借対照表計上額は574,103千円です。

7. 有価証券に関する注記

その他有価証券の当事業年度中の売却額は12,497千円であり、売却益の合計額は319千円、売却損の合計額は734千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他	39,911	34,197	5,713
	小計	39,911	34,197	5,713
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	534,191	605,600	△71,408
	小計	534,191	605,600	△71,408
合計		574,103	639,797	△65,694

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	大同生命保険(株)	大阪市西区	110,000	生命保険業	—	投資一任契約の締結	投資一任契約(*1)	318,063	未収運用受託報酬	111,263

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資一任契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 7,124.95円

1株当たり当期純利益 34.59円

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

本計算書類中の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。